

目次

発刊のご挨拶	1
日本貸金業協会の概要	2
第1編 協会活動報告	
第1章 協会活動概要	8
第2章 業務に関する事項	19
I. 自主規制部門	
1. 法令・諸規則等遵守の徹底・整備・充実	19
2. 相談・苦情・紛争解決対応	30
3. 監査の実施	42
II. 貸金戦略部門	
1. 広報・啓発活動	56
2. 調査・研究活動	59
III. 主任者資格部門	
1. 貸金業務取扱主任者 資格試験・登録講習・主任者登録	60
IV. 各種建議要望	
1. 平成30年度政府税制改正に関する要望	70
第3章 総会・理事会・委員会・協議会・役員等	72
第2編 財務報告	
第1章 平成29年度 財務諸表及び財産目録	78
第3編 資料	
第1章 統計資料（金融庁・月次統計・公知情報等）	94
付録 貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告	130
年表	151

第3編 資料



第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者の長期的な推移

(単位:社)

	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末
財務局登録	929	839	762	702	664	580	473	409
都道府県登録	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648
合計	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057
	平成23年 3月末	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末
財務局登録	349	330	315	302	299	292	285	285
都道府県登録	2,240	2,020	1,902	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485
合計	2,589	2,350	2,217	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者

(単位:社)

	平成30年3月末		平成30年3月末		平成30年3月末
関東財務局	135	東北財務局	21	四国財務局	12
東京都	556	宮城県	30	香川県	5
神奈川県	44	岩手県	6	徳島県	6
埼玉県	29	福島県	2	愛媛県	19
千葉県	22	秋田県	9	高知県	12
山梨県	6	青森県	7	小計	42
栃木県	8	山形県	4	四国管内合計	54
茨城県	4	小計	58	九州財務局	10
群馬県	10	東北管内合計	79	熊本県	18
新潟県	6	東海財務局	22	大分県	7
長野県	6	愛知県	58	宮崎県	11
小計	691	静岡県	30	鹿児島県	10
関東管内合計	826	三重県	16	小計	46
近畿財務局	38	岐阜県	10	九州管内合計	56
大阪府	145	小計	114	福岡財務支局	17
京都府	34	東海管内合計	136	福岡県	84
兵庫県	43	北陸財務局	7	佐賀県	6
奈良県	8	富山県	10	長崎県	16
和歌山県	7	石川県	7	小計	106
滋賀県	6	福井県	7	福岡管内合計	123
小計	243	小計	24	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	281	北陸管内合計	31	沖縄県	47
北海道財務局	5	中国財務局	15	小計	47
北海道	41	広島県	31	沖縄管内合計	50
小計	41	山口県	14		
北海道管内合計	46	岡山県	22	財務局計	285
		鳥取県	4	都道府県計	1,485
		島根県	2	総合計	1,770
		小計	73		
		中国管内合計	88		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1)消費者向、事業者向別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移

（単位：億円）

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467
	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
消費者向貸付残高	126,477	95,519	78,315	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179
事業者向貸付残高	172,880	165,225	167,731	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118
合計	299,357	260,745	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2)業態別の貸付残高（各年度末）

貸付残高の推移

（単位：億円、%）

	貸付残高														
	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
消費者向無担保貸金業者	120,074 (0.6)	117,169 (▲2.4)	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)	26,995 (▲12.3)	25,909 (▲4.0)	25,544 (▲1.4)	26,540 (3.9)	27,004 (1.7)
消費者向有担保貸金業者	2,187 (▲24.0)	2,288 (4.6)	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)	1,492 (2.2)	1,568 (5.1)	1,553 (▲1.0)	1,545 (▲0.5)	1,355 (▲12.3)
消費者向住宅向貸金業者	8,067 (▲35.1)	7,226 (▲10.4)	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)	6,358 (5.4)	6,358 (0.0)	6,529 (2.7)	7,139 (9.3)	7,665 (7.4)
事業者向貸金業者	222,336 (24.3)	228,062 (2.6)	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)	112,014 (▲0.7)	111,642 (▲0.3)	84,507 (▲24.3)	82,435 (▲2.5)	71,467 (▲13.3)
手形割引業者	2,702 (▲26.9)	2,679 (▲0.9)	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)	593 (▲7.9)	556 (▲6.2)	515 (▲7.4)	479 (▲7.0)	477 (▲0.4)
クレジットカード会社	16,828 (3.7)	16,202 (▲3.7)	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)	13,783 (▲13.4)	13,524 (▲1.9)	17,073 (26.2)	16,050 (▲6.5)	20,104 (25.3)
信販会社	47,702 (▲8.1)	50,870 (6.6)	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)	28,371 (▲13.8)	26,602 (▲6.2)	26,608 (0.0)	27,783 (4.4)	29,997 (8.0)
流通・メーカー系会社	5,412 (▲3.9)	6,765 (25.0)	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)	7,964 (30.4)	8,761 (10.0)	7,990 (▲8.8)	8,082 (1.2)	8,791 (8.8)
建設・不動産業者	9,248 (▲23.5)	7,313 (▲20.9)	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)	2,207 (▲2.7)	2,259 (2.4)	2,785 (23.3)	2,685 (▲3.6)	2,702 (0.6)
質屋	425 (▲57.0)	437 (2.8)	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)	66 (4.8)	62 (▲6.1)	57 (▲8.1)	44 (▲22.8)	46 (4.5)
リース会社	32,375 (▲2.9)	28,416 (▲12.2)	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)	32,639 (▲11.8)	32,081 (▲1.7)	48,449 (51.0)	46,406 (▲4.2)	52,625 (13.4)
日賦貸金業者	576 (▲17.0)	607 (5.4)	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利特例対象法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (▲14.3)	2 (▲66.7)	44 (2,100.0)	43 (▲2.3)	59 (37.2)	61 (3.4)
合計	467,937 (6.8)	468,040 (0.0)	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲20.9)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)	232,488 (▲5.5)	229,371 (▲1.3)	221,660 (▲3.4)	219,252 (▲1.1)	222,298 (1.4)

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）カッコ内の数字は対前年比伸び率（%）。

（注3）億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(参考) 貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの(⑪と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

付録

貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告

日本貸金業協会は、貸金業界の健全化が着実に進展し、多重債務問題も大幅に改善されてきている状況を背景に、貸金業者が担う資金供給機能が適時かつ円滑に発揮されているか等の観点から、現状の貸金業者の収益状況、事業別の貸付実態、事業継続上の課題・問題等の経営実態を継続して検証すべく、貸金業者に対するアンケート調査を実施致しました。

調査概要

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員（日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者）
(3)調査期間	平成29年11月30日から平成30年1月15日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,791業者 協会員：1,124業者 / 非協会員：667業者 ※平成29年10月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く）
(5)主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①貸金市場の実像と動態 貸付金種別残高 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数 事業規模別貸付先の資金用途別残高 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等 ②貸金業者の収益構造 直近3期の期末時点での収益、事業コスト 主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ③貸金業者の課題と取り組み 重要経営課題と最重要経営課題 円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直し カウンセリングの実施状況 相談内容の傾向と変化 等 ④貸金業者の今後の見通し 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

<調査回答事業者標本構成>

- (1)有効回答数：貸金業者938業者（協会員：752業者 / 非協会員：186業者）
- (2)有効回答率（有効回答数 / 発送数）：52.4%（前年比0.5ポイント増）
 - ※協会員：66.9%（前年比0.1ポイント増）
 - ※非協会員：27.9%（前年比0.3ポイント減）

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人 / 個人)	法人貸金業者 (資本金5億円以上)	127	13.5%
	法人貸金業者 (資本金1億円以上5億円未満)	138	14.7%
	法人貸金業者 (資本金1億円未満)	521	55.6%
	個人貸金業者	152	16.2%
	不明	—	— %
	合計	938	100.0
業態区分	消費者向無担保貸金業者	265	28.3%
	消費者向有担保貸金業者	75	8.0%
	事業者向貸金業者	313	33.4%
	クレジットカード・信販会社	186	19.8%
	リース・証券会社・他	68	7.2%
	非営利特例対象法人等	17	1.8%
	不明	14	1.5%
	合計	938	100.0
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	414	44.1%
	海外の企業グループ・系列に属している	21	2.2%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	417	44.5%
	不明	86	9.2%
	合計	938	100.0

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者

[消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者等

[事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者等

[クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社等

[リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合等

[非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取り扱っている	512	54.6%
	主に事業者向貸付を取り扱っている	376	40.1%
	うち、関係会社向貸付のみ取り扱っている	(42)	(4.5%)
	不明	50	5.3%
	合計	938	100.0
貸付残高	1,000億円以上	28	3.0%
	100億円以上～1,000億円未満	48	5.1%
	10億円以上～100億円未満	153	16.3%
	1億円以上～10億円未満	314	33.5%
	1億円未満	259	27.6%
	貸付残高なし	89	9.5%
	不明	47	5.0%
	合計	938	100.0
所在地域	北海道・東北	86	9.2%
	関東	374	39.8%
	うち、東京都内に所在している	(302)	(32.2%)
	中部	105	11.2%
	近畿	165	17.6%
	中国・四国	92	9.8%
	九州・沖縄	116	12.4%
	不明	105	11.2%
	合計	938	100.0

[主に消費者向貸付を取り扱っている]：総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取り扱っている]：総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取り扱っている]：総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

調査結果の概要

改正貸金業法の施行から貸金業界を取り巻く環境が大きく変わっているなか、時代の変化に即した事業構造に適応できていない貸金業者における将来性は厳しい状況が想定される。一方で、事業継続上の構造変化を通じて新たな業態への取り組みや貸金業以外の事業との兼業を活用したビジネスモデルの台頭が垣間見られ、新しい貸金業界のあり方が萌芽し始めている。

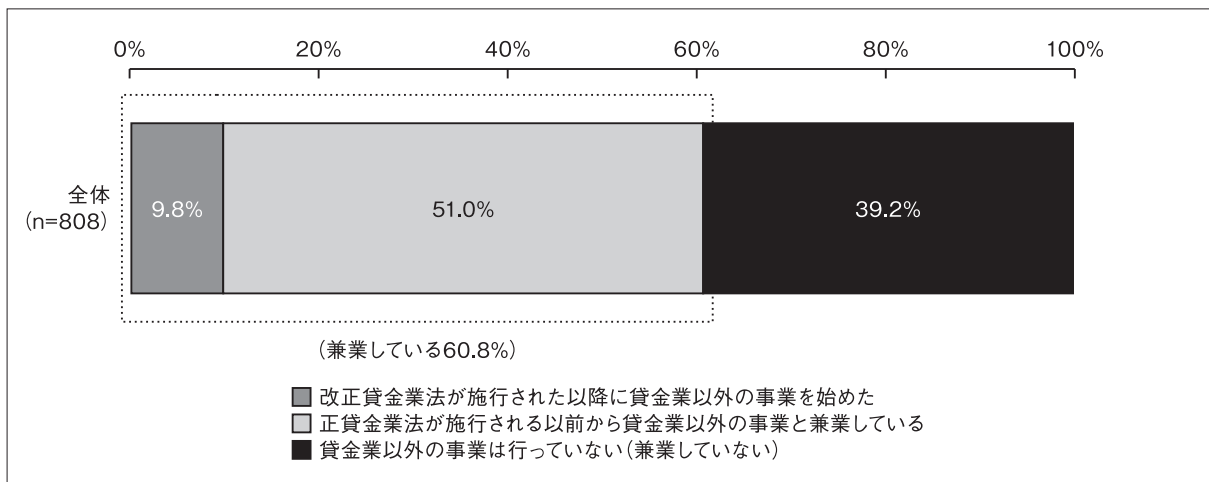
1. 貸金業者の実像と動態

(1) 兼業の有無と貸金事業を営んでいる理由

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「改正貸金業法が施行された以降に貸金業以外の事業を始めた」が9.8%、「改正貸金業法が施行される以前から貸金業以外の事業と兼業している」が51.0%、「兼業していない」が39.2%となった。図1-1

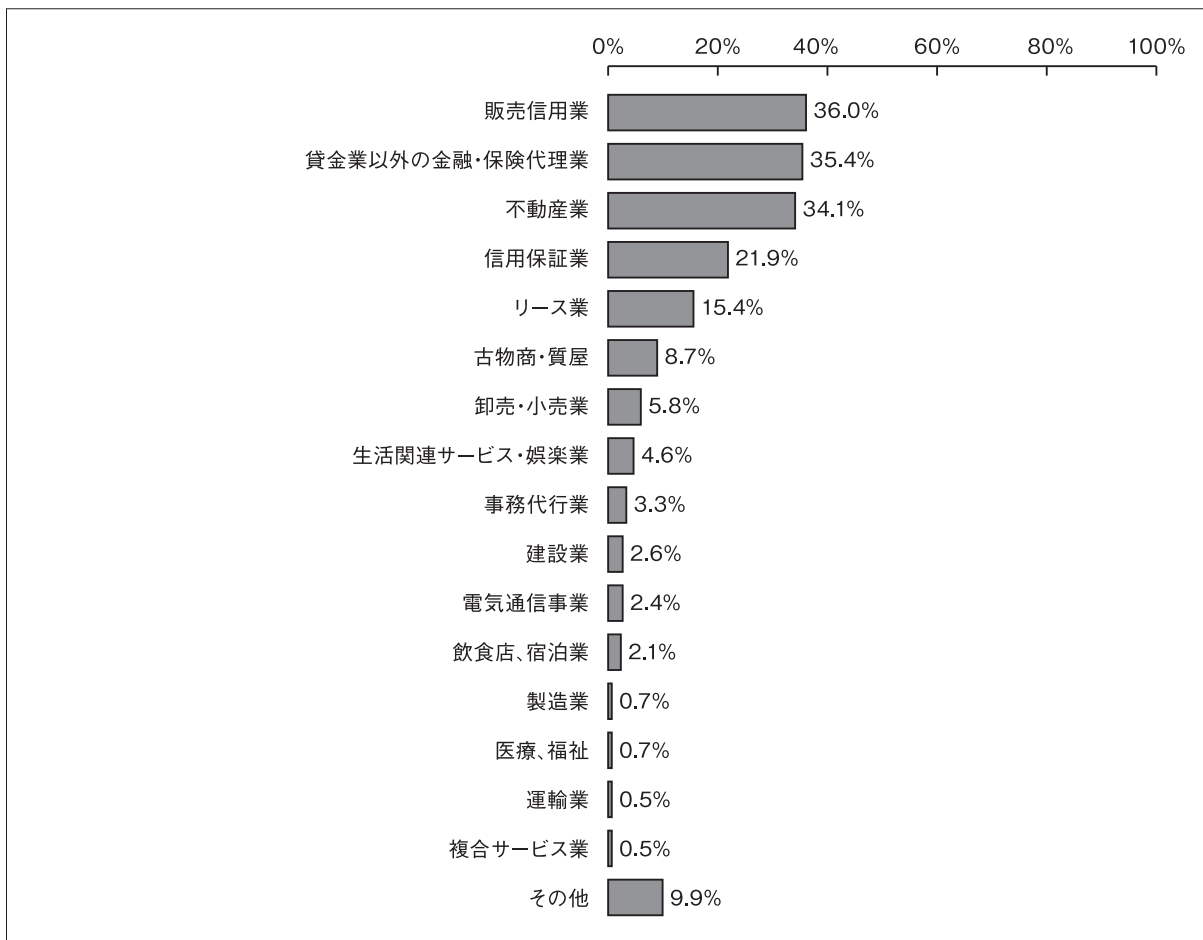
図1-1 兼業の有無・兼業している貸金業以外の業種

【兼業の有無 n=808】



また、貸金業と兼業している業種では、「販売信用業」が36.0%と最も高く、次いで「貸金業以外の金融・保険代理業」が35.4%、「不動産業」が34.1%となっている。図1-2

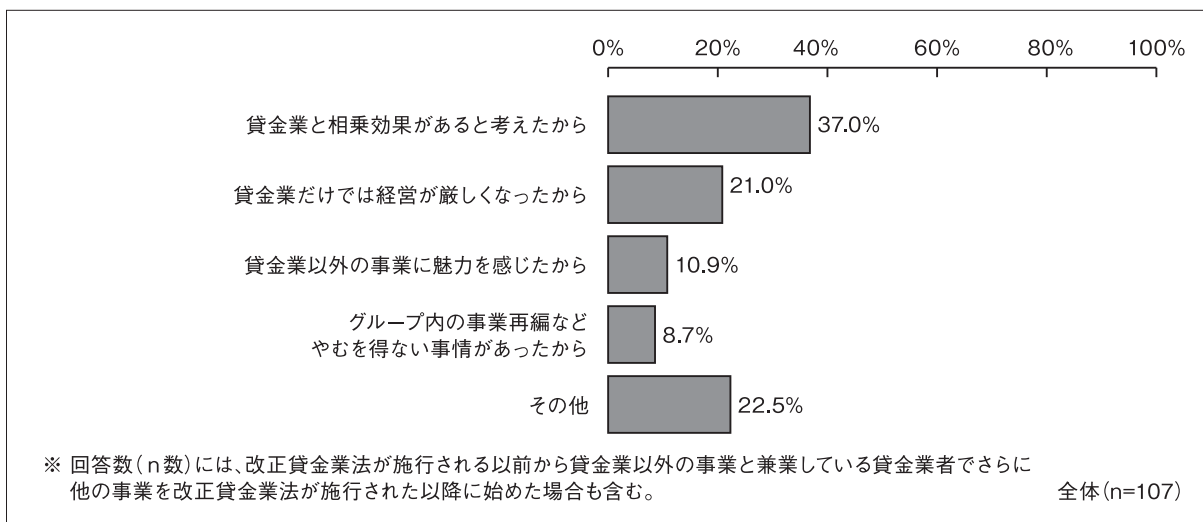
図1-2 【兼業している貸金業以外の業種（複数回答） n=584】



< 貸金業以外の事業と兼業している理由（貸金業を営んでいる理由） >

貸金業以外の事業と兼業している最も大きな理由では、37.0%が「貸金業との相乗効果があると考えたから」と回答している。【図2】

図2 改正貸金業法が施行された以降に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた最も大きな理由
【改正貸金業法が施行された以降に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた最も大きな理由 n=107】

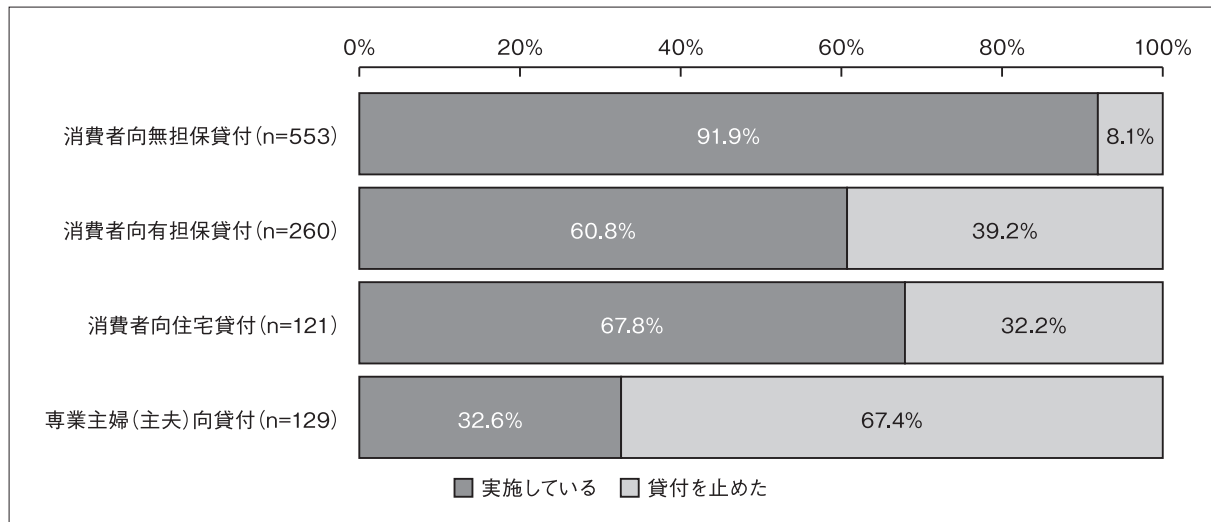


(2) 貸付の実態

消費者向無担保貸付を実施したことがある貸金業者のうち8.1%が平成29年3月時点で消費者向無担保貸付を止めたと回答しており、専業主婦（主夫）向貸付を実施していたことがある貸金業者では67.4%が、同様に貸付を止めたと回答している。 **図3**

図3 貸付の実施状況（消費者向貸付）

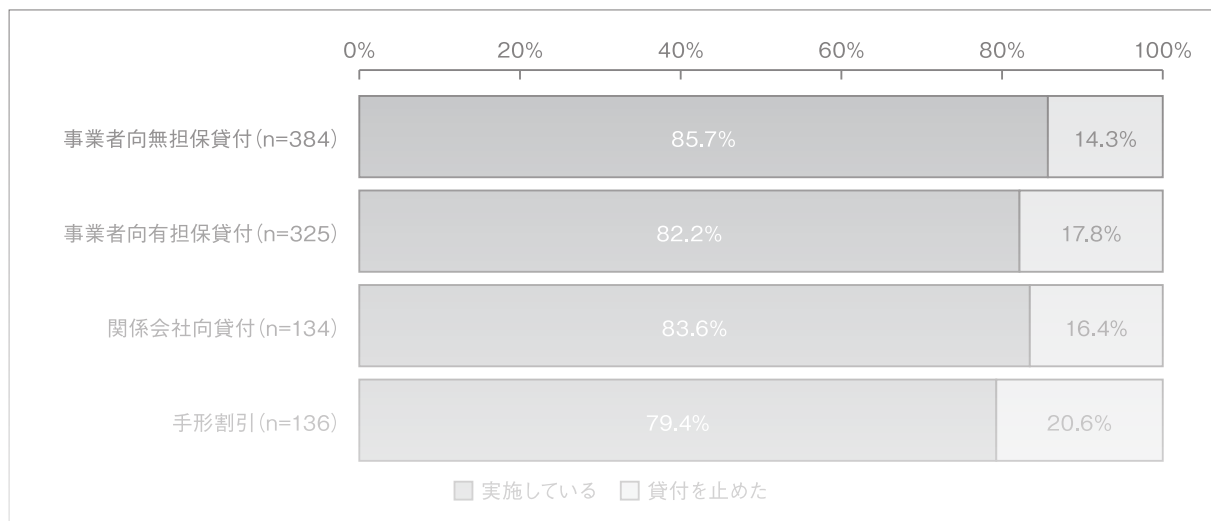
【貸金業者における、直近時点（平成29年3月）での消費者向貸付の実施状況】



事業者向無担保貸付を実施したことがある貸金業者のうち14.3%が平成29年3月時点で事業者向無担保貸付を止めたと回答しており、事業者向有担保貸付を実施していたことがある貸金業者では17.8%が同様に貸付を止めたと回答している。 **図4**

図4 貸付の実施状況（事業者向貸付）

【貸金業者における、直近時点（平成29年3月）での事業者向貸付の実施状況】



貸金業者の業態別に現在行っている貸付と今後行いたい貸付をみると、それぞれの業態の特色に応じた貸付を行っている姿がうかがえる。 **図5**